

平成28年12月20日

加盟団体各位
役員各位

公益社団法人 全日本アーチェリー連盟
理事長 宮崎利帳

平成28年11月上旬の新聞報道等で「委託費500万円過大＝五輪向け合宿費などー6競技団体ー」の記事が掲載されました。

この記事は、2020年の東京五輪に向け若手選手を育成、強化する文部科学省の平成26年度事業で、会計検査院に指摘されています。

今回マスコミで取り上げている問題は、連盟としては平成28年6月開催した社員総会で会員に報告をしていますが、再度報告いたします。

平成28年6月の「平成28年度定時社員総会」の席上で・・・「内閣府・公益認定等委員会」「渋谷税務署」「日本スポーツ振興センター」「JOC・NF総合支援センター」「会計検査院」の立ち入り調査があり、計算違いの指摘を受け指摘は、2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクトの内「ジュニア競技者育成・強化事業」で選手から徴収した選手負担分を差し引かないで申請したことによります。

完全に会計処理ミスで、意図はありませんでした。

検査官も当時(平成28年2月)指摘した後、後で対応については連絡があると報告を受けていましたが、それについて平成26年度の会計検査についての内容が今回(H28・11)発表されました。

本連盟としては次年度より改善し報告をしております。

平成28年度定時社員総会 ・開催日時 平成28年6月12日の議事録を添付いたします。